

70,008人の地域づくり研修会



Instructor | 講師

Kazuyuki
Tani

谷一之氏

下川町出身。2015年から下川町長を2期務めた。はまなす財団専務理事、NPO法人北海道遺産協議会理事、札幌大学客員教授。



Navigator | ナビゲーター

Mikako
Hayashi

林美香子氏

札幌市出身。札幌テレビ放送アナウンサーを経て独立、キャスターとして活躍。北海道大学大学院農学研究院客員教授、農都共生研究会代表。

官民で育てる「北海道遺産」

「次世代に引継ぎたい北海道ならではの宝物」として、74件が「北海道遺産」に登録されています。

この地域資源のシンボルを切り口に、行政経験が豊富な北海道遺産協議会の理事と、

全国の地域活性化の現場を歩いてきた専門家が対談。

官民の連携からネットワークづくり、人材育成まで語りました。

「官」依存の歴史を脱し
今こそ「道民運動」の展開を

林・道庁の若手職員の発想と提言で原型が生まれた北海道遺産。道民運動を目指していたのは素晴らしいですね。応募数の減少傾向や、道北に少ないなどの課題もあります。

谷・公募が集まった若手の道職員が地域活性化に向け、1997年に通称「赤れんがプロジェクト」を発足させて議論し、その結果が北海道遺産につながっています。一方で現在の知名度は高くない、登録を目指す機運は全道に広がっているとは言えません。ネットワークができ、広くPRもできるという選定メリットを感じてもらうのも宿題です。

林・PRの方法にはいろいろな可能性があると思います。例えば、道の駅や「食の力」をうまく活用できれば効果は大きいでしょう。津別町では「道の駅あいおい」を拠点にしたスイーツ「元祖クマヤキ」が人気ですが、誕生には役場の力添えがあり、販売拡大へまちづくり会社との官民連携が重ねられています。

谷・道の駅と北海道遺産の地域は重なるところも多く、既にPRなどの取組みは始めています。道の駅の設置主体は市町村なので、官民一体で推進できます。林・官民一体の地域づくりはとても重要です。北海道の場合、役所主導になりがちといいますが、民間が少し控え目とい



うか…。
 谷・その通りで、まちづくり全体に言えるでしょう。北海道の歴史は150年ちよつとで、「官」依存で歴史が進んできたのもあり、「道民運動」が苦手な人が多いという印象です。北海道遺産の担い手は行政も民間もありますが、民間の動きを行政がサポートするように後押しできたらと思います。

今後の地域づくりのカギは 多様な担い手の参加

林・北海道遺産が初めて選定されて20年以上がたちました。当初の勢いは落ち着き、各地から手が挙がりにくくな

たのは、人口減少や少子高齢化の急激な進行も背景にあるのでしょうか？

谷・あると思います。地域にどんな閉塞感が出ています。

林・道内各地の市町村に取材で行きませんが、人口流出や働き手の減少は深刻で、役所の職員も人手が足りず、日々多くの仕事に追われていると感じます。北海道遺産では企業との連携もなされていますが、官民で担い手を充実させるため、地域の小さな会社や商店、農協や漁協も参加できる仕組みになれば理想的です。

谷・ぜひ進めたいです。外から新しい人が来て、新しい発想で事業を始めるような動きが欠かせません。先ほど「道民運動が苦手」と話しましたが、やはり外の力で地域を変えていくのが大事です。

林・地域おこし協力隊がその代表格ですね。

谷・総務省によると、2022年11月末時点で道内の協力隊員は943人。全国に占める割合は14.6%で、人口比で見ても北海道の人数ぶりが表れています。この制度をうまく活用して本州から人を迎えたいです。

林・協力隊を卒業後のサポートには地域差がありますが、いきなりローカルベンチャーを立ち上げるのではなく、複数の仕事を掛け持ちして年収を確保している例もあります。地域の民間の人たちのそうした工夫、知恵も大切です。



「資源」を理解し、地に足のついた地域づくりを

林・市町村は、財政面でも人手の面でも大変です。北海道遺産がそうであるように、足元の宝を見つけ、資源の価値を高めていく上でどうすればよいでしょうか？

谷・浮ついたブランド作りではなく、地に足のついた地域づくりだと思います。そのためには「資源」をしっかりと理解し、加工して外に発信することです。

林・厚真町では馬搬で起業したり、谷さんが町長を務めた下川町ではシイタケを特産にしたり。いずれも地域おこし協力隊が絡み、ローカルベンチャーに関して道外の自治体を交えた広域連携がなされています。従来と違う視点で資源を活用していると感じます。

WEBメディア「北海道の人、暮らし、仕事。くらしごと」ではまなす財団の活動が取り上げられました



記事はコチラから



谷・資源は「自然」「生産」「文化」の3つが分かりやすいですが、ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウ・システムといった「経営資源」もあります。まちの規模が小さいほど経営資源は乏しくなりがち。だからこそ、行政と民間が外の力、パートナーの力を引き込んで3つの資源を掘り起こすことが欠かせません。

民間の実践者の力を活かした人材育成

林・私が長年取り組んでいる「農都共生」も、外部とのパートナーシップで知恵や技術を連携させ、農村と都市を結んでいこうという活動です。

谷・これからの広域連携は、コンセプト

を同じくする主体同士によるネットワークが大事です。目指すものやテーマが同じなら、共有や補い合いができる。陸続きでなくても、例えば九州や海外でもネットワークを作ることができ

ます。林・熊本県小国町は、担い手を育成して25年になる「九州ツーリズム大学」で知られています。目を引くのは、農家民宿の女性たちが教えていること。民間の実践者がやると、伝わり方が全然違います。人材育成で重要な点です。

谷・地域づくりで肝心なのは、担い手らをその気にさせて地域を巻き込むこと、そして諦めないことだと考えています。

林・九州や四国の取材では、地域をよく知る、公的な仕事に就いていた人が60歳を過ぎて起業したりNPOに関わったりした例も見ました。これも官民一体の1つで、あらゆる世代に頑張ってもらいたい

谷・中間支援組織のはまなす財団としても、市町村間や地域内でのネットワークづくりに加えて、人材育成に力を入れていきます。

林・道内を回ると、役所の職員が、意外に地元の新しい情報を知らなくて残念に思うことがあります。今回の研修会では、地元を知る、民間と連携する大切さも伝えてほしいです。

〈アンケート〉

皆さまの感想をお聞かせください

回答フォームはコチラから



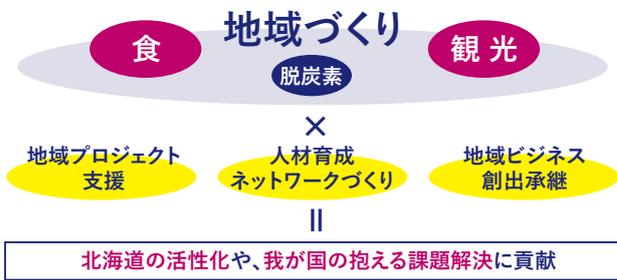
はまなすのチカラ – Vol.01

ご存じですか? 「はまなす財団」

はまなす財団は、石炭産業等の基幹産業が衰退し、長期低迷に陥っていた北海道の経済社会を活性化するため、道内全ての市町村を含む759の企業、団体、個人の賛同を得て、昭和63年に設立された「北海道地域総合振興機構」をルーツとする公益財団法人です。

これまで北海道各地で地域開発や産業活性化に向けた取り組みを進めてきましたが、この度、2024年2月に「はまなす財団の再構築に向けたアクションプラン」を策定したところであり、引き続き、様々な関係者の皆様との「共創」の下、食と観光など北海道の未来を拓く地域づくりの「芽」を、丁寧に育ててまいります。

地域づくりの「芽」を
関係機関と共に、丁寧に育み、伸ばします



対談前の講義を
ショート動画で
ご覧いただけます



二次元バーコードから
アクセスまたは
左の画像をクリック!



※動画の視聴にあたっては、所属組織のルールを守り、適切な手法でご覧ください。



公益財団法人 はまなす財団 「70,008人の地域づくり研修会」

この研修会は、市町村職員(約7万人)とはまなす財団の職員(8人/2024年2月時点)が、地域づくりに関する知見や今後の目指す姿を共有するための「紙上研修」として実施するものであり、道内の全市町村職員及び財団関係者の皆様に配信しています。

公益財団法人
はまなす財団
公式サイト

